

小学生と地方行政の水産業に関する 協働学習の実践

畑島 英史¹・清野 聡子²

¹正会員 教職修士 長崎県対馬市立仁田小(〒817-1522 長崎県対馬市上県町檜滝 326 番地)

E-mail : nanamiirai@yahoo.co.jp

²正会員 九州大学大学院工学研究院環境社会部門 准教授(〒819-0395 福岡市西区元岡 744)

E-mail: seino@civil.kyushu-u.ac.jp

土木計画は、道路整備や港湾工事など市民生活を安心、そして、安全に営むために計画されるものであり、その対象範囲の意味合いは広い。土木計画のもとに決定される公共工事は、まちづくりにあたる。まちづくりは、海岸地域、内陸部など土地によって多様な様相となる。

海岸に面する対馬市上対馬町では、行政機関と地域が協働して、持続可能な水産業を視点にまちづくりを進めている。持続可能性の視点から、次世代のまちづくりを担う小学生も参画する権利がある。小学校の教育課程に位置づけられる総合的な学習の時間において、水産業の未来をテーマにした協働学習会を企画し、多様なセクターと話し合う機会を設定した。この協働学習会をテキスト分析した。協働学習会を設定することは、児童の意志決定を助長し、人材育成に寄与することが明らかとなった。

Key Words : *collaborative learning, the period of integrated study, capacity building, decision-making, Tsushima*

1. はじめに

近年、学校教育では総合的な学習の時間（以下、総合と称す。）を中心に防災教育や景観の視点からもまちづくりの学習が積極的に進められている。

先日の「第10回土木と学校教育フォーラム」では、船橋市役所建設局都市計画部都市計画課の國吉がファシリテーターを務め、「まちづくり体験教室」のワークショップが企画された。高層ビルや駅、工場など多様な建造物を縮小化したキッドを使用して、小学生が住みたいまちをイメージ化する活動を通して、防災や安心・安全など、まちづくりのルールを体得する学習であることがわかった。

また、同フォーラムにおいて、寺本²は「北海道の土木遺産・稚内北防波堤ドームを地元の小学4年児童が学ぶー発案・建設・美・貢献の4ステージ」と題して、土木教育の意義を報告した。児童らに稚内北防波堤ドームを知識として獲得させ、さらに土木遺産であるという地域知の再構築を果たした思考の深まりは学校教育で言及される主体的・対話的で深い学びに資するものである。

しかし、同フォーラムのパネルディスカッションで水山が言うように積極的に社会に働きかけ、社会に参画していく学習は公共性・協働性を子どもに育むことはでき

るが、難易度が高いことも事実である。

國吉はまちづくりのルールを、そして、寺本は地域の土木遺産を児童に知識として獲得させているものの、子どもの意志決定が実際のまちづくりに活かされる機会が見えず、参画しているとはいいがたい。それは、授業時間の制限やカリキュラムの開発能力とい指導者側の問題とまちづくりに子どもの意志を受け入れようとする行政側の問題など様々であろう。

そこで本論文では、持続可能な水産業のまちづくりへ小学生が参画し、行政や漁業従事者、地域住民と持続可能な水産業について話し合った協働学習会の意義を明らかにする。さらに、行政、漁業従事者など様々なセクターとの協働学習会を通して、小学生の意志決定がどのように醸成されていったか、また、地域の大人が小学生へどのような人材育成の役割を担ってきたのかを明らかにしていきたい。

2. 研究対象及び方法

研究対象地域となるのは対馬市上対馬町豊・鰯浦地区である。本地域は、平成 28（2016）年度から長崎県や対馬市、上対馬漁業協同組合が水産庁の水産多面的機能



写真-1 協働学習会の様子 (2017.11.29)

発揮対策事業の実践地域である。豊・鰐浦地区は対馬市立豊小学校の校区に属する。第 5・6 学年の総合的学習のテーマは「地域の未来」であり、行政を主体とする水産多面的機能発揮対策事業と融合できる取り組みへととなった。具体的に言えば、水産多面的機能の中には、漁村文化の継承が一つの具体的な取り組みとして紹介されており、総合的学習のテーマと合致する。

平成 29 (2017) 年 9 月からの年度後半に実施し、児童は 10 月から行政や漁業従事者などへヒヤリング調査を行い、3 月には水産業の普及啓発へ向けてポスターを制作した。本論では、11 月に実施した協働学習会 (写真-1) で議論された学習をビデオ分析した。ビデオ分析にはテキストマイニングの手法を使い、内容分析ソフトである「KHCoder3」を使用し、量的・質的に分析を行う。

3. 協働学習会の結果

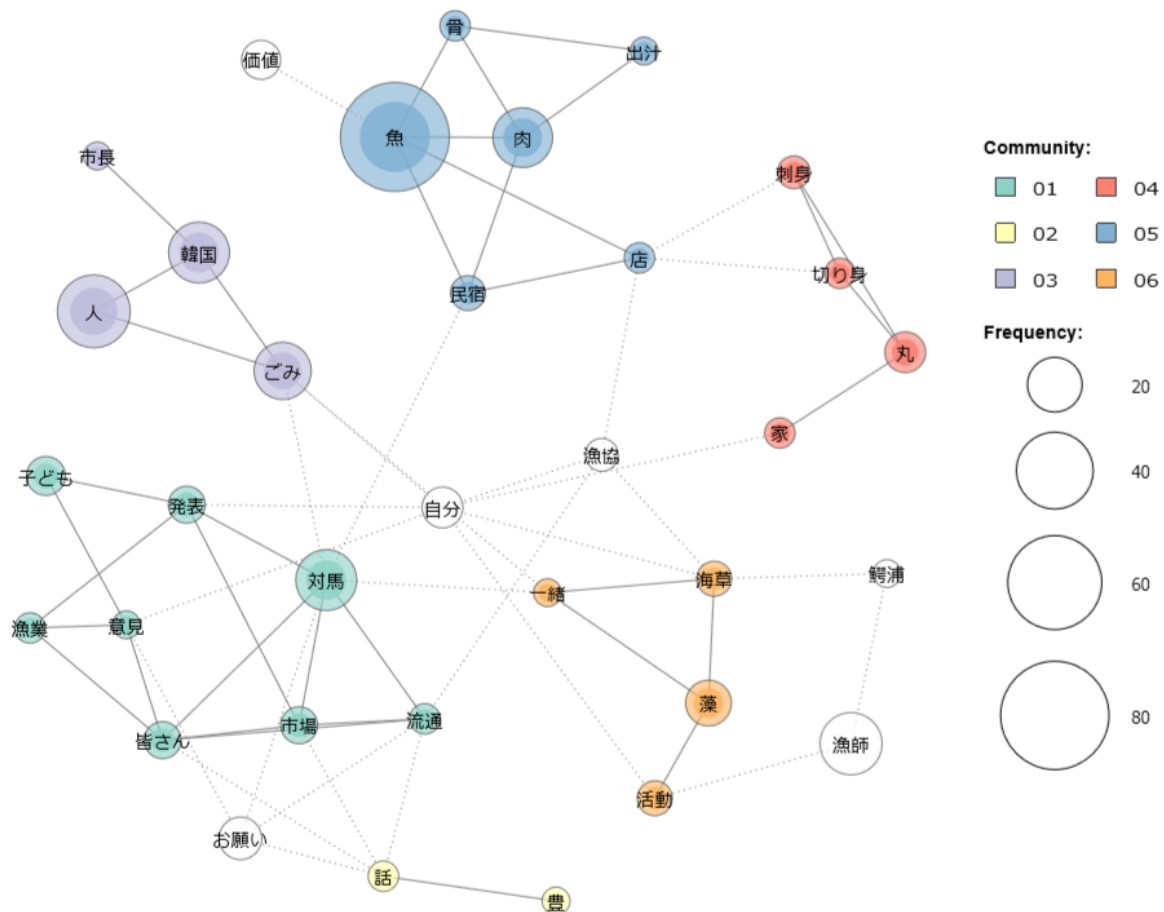


図-1 KHCoderを使用した協働学習会の共起ネットワーク

図-1 を量的みると、「魚」が多く、「韓国」や「人」、「肉」、「対馬」、「漁師」が表出していることが見て取れる。「魚」、「漁師」、「対馬」は水産業の未来像を話し合う目的や地域を表すキーワード

である。また、グループ化された色に着目すると、6つのコミュニティに分類されている。

4. 協働学習会の分析

図-1からコミュニティーの中の話に着目して、質的に分析する。

「魚」「肉」「民宿」「価値」等に関して発話記録をみると、「魚は骨が多いから肉の方が好きなのか」「肉の方が好きだけど、この先、魚を食べないと漁師さんが食べていけず魚が食べられなくなるので、魚を食べなければならぬ」というA児の発言がみられる。食材の選択において「魚」と「肉」が共起していると推察する。また、「魚」と「価値」が共起していることについては、「魚の価値が下がる」「消費価値が変わっている」と漁業従事者らの発言がある。水産業の衰退の現状を捉えた現実味のある発言であり、魚の価値を上げることが問題を解決する要因であることを児童らに周知した。現に、その後児童が作成したポスターの標語にも「価値」が採用されている。さらに、児童Bは「民宿で肉ばかり食べないといけない」「あそこの民宿では肉しか出なかった」と発言する漁業従事者の声を聞き、「魚をたくさん食べれば…(中略)…魚の価値も上がる」と発言している。民宿業で魚が提供されていない現状はあるものの、消費を上げると魚の価格も上がるという社会の需要と供給の仕組みを理解した言葉へと思考が深まった。

「対馬」「市場」「流通」等について考察する。「対馬は、市場がないので魚の仕入れができない」と長崎県の水産行政担当者が言及している。この発言を受けて「小さい市場を作る」と解決策を提案した児童Cに対して、「市場の話や直売所の話、流通の仕組みを今考えている段階」であると対馬市水産課の担当者が返答した。さらに、「皆さんが考えたことからヒントになっていくと考えています」と発言したことで、市の政策にも参画できると意欲を高めることができた。水産業に関して、行政側も問題点をありのまま問いかけるとともに、協働学習会とはいえ、小学生の発言を真摯に受け止め、受容的な態度で聞き入れる姿勢が参

画への意識付けにつながるのではないだろうか。

5. 結語

小学生が参画し、持続可能な水産業を目指す行政や地域と小学生が協働して、まちづくりの学習を行った。この実践で以下のような成果が得られる。

1点目、水産業に関わる多様なセクターと協働学習会を開催することは、本質的な問題への気づきとともに、解決策を見いだす契機となる。本質的な問題への気づきとともに解決策の提案こそが人材育成に寄与する。

2点目、協働学習会を開催したことで、解決策を見いだした小学生は、ポスター制作という意志決定を行い、現状の中で、水産業の発展へつながる行動変容を起こした。

3点目、多様なセクターが小学生と同じ立場で話し合うことで児童が参画する意欲を高める。その際には、思考を受け止める受容的な態度が必要である。

謝辞：この研究は、環境省環境研究推進費S-13より支援をいただいた。ここに記して感謝申し上げる。協力いただいた小学校、市役所、地域住民の方々にも感謝の意を表したい。

参考文献

- 1) 國吉葉苗：第10回土木と学校教育フォーラムプログラム・発表概要集，pp.5-8，土木学会教育企画・人材育成委員会，2018。
- 2) 寺本潔：第10回土木と学校教育フォーラムプログラム・発表概要集，pp.13-14，土木学会教育企画・人材育成委員会，2018。

(2018.7.30 受付)

PRACTICE OF COLLABORATIVE LEARNING ABOUT THE FISHERY INDUSTRY IN ELEMENTARY SCHOOL AND LOCAL GOVERNMENT

Hidefumi HATASHIMA and Satoquo SEINO

The Civil engineering program is planned to secure and safty the citizens ' life as road maintenance and port construction, etc, and it is broader meaning of scope. The public works, which are decided under civel engineering plan, are the community improvement. The community improvement is by land such as the coastal area inland areas.

In the Kamitsushima, Tsushima facing the coast, the local government and the community are working together to create from the perspective a sustainable fishery industry. From the viewpoint of sustainability, the elementary school students also have the right to participate in the next generation of community improvement. The period of integrated

study which is located in the curriculum of the elementary school, a collaborative learning meeting with the theme of the future of the fishery industry was planned and the opportunity to discuss it with various sectors was set. We analyzed this collaborative learning meeting. It became clear that setting up collaborative learning sessions would encourage children's decision-making and contribute to the capacity building.